

アジア経済の課題：グローバル化への 第2次対応

佃 近雄 *Chikao Tsukuda*

(財)国際貿易投資研究所 理事長

アジア通貨金融危機の発生から4年が経過しようとしている。その間、危機の原因と政策対応について数々の分析と議論が行われ、国際機関や研究者によるレポート・論文の類は汗牛充棟のおびただしさに達している。これまでの議論の大半は、マクロ経済のとくに金融的側面に関するものであった。そして、危機の発生とその深化・拡大の金融的メカニズムについては、コンセンサスとまではいなくても、ほぼ通説といえる見方が形成されてきた。他方、アジア諸国の特徴的な経済制度と危機との関係を問う「アジア・モデル論争」の帰趨はいまだはっきりしない。

もとよりアジア各国の経済制度は、それぞれの歴史と文化の違いを反映して多様であるから、単純化された一つの「アジア・モデル」を構成して論ずるのは無意味だという意見もある。しかし、銀行と企業との間の密接な関係に基づく「関係重視融資relational banking」や、オーナー一族が経営を支配する企業集団の重要な役割は、アジアの多くの国で見られることである。ことさら「アジア・モデル」と呼ぶ必要はないが（実際欧州大陸や中南米、アフリカ、中近東等にも広く存在するもので、むしろ「非アングロサクソン・モデル」というべきかもしれない）それらの制度がアジア危機において果たした役割を問うのは正当な問題提起である。

ここで想起すべきは、1997年の危機以前の時期には、アジアの銀行や一族経営のコングロマリット（たとえば韓国のチェボル）が高度成長に貢献した（少なくともその妨げとはならなかった）ことである。ところが、1999年の米国大統領経済報告をはじめとする多くの議論が主張するように、アジア経済危機がまさにそれらの制度に胚胎したのであれば、全体のプロセスの統一的理解を可能とする視点と論理を見出さなければならない*。同じ制度でも環境が変化すればパフォーマンスが変わるとい一般的に真実だが、そのことを危機の経験を踏まえて具体的に明らかにすることが必要だ。これは、グローバル経済の潮流に巧みに棹差すことによって発展を遂げてきたアジア経済のさらなる発展のために不可欠の課題である。この作業の裏づけのない制度改革は説得力が乏しく、実効性を期待しがたい。

* R.G.Rajan and L.Zingales, *Which Capitalism? Lessons from the East Asian Crisis* (1998) はそのための興味深い試みとして注目される。